

施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
目標項目	現状値	目標値		目標達成状況		目標値		目標値		目標値	
		実績値				実績値		実績値		実績値	
県及び市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数											
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口や、空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数										
28年度目標値の考え方											

活動指標		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
基本事業	目標項目	目標値		目標達成状況		目標値		目標値		目標値	
		実績値				実績値		実績値		実績値	
25401 移住促進に向けた情報発信の推進（地域連携部）	移住相談センターにおける相談件数										
25402 移住受入体制の整備（地域連携部）	県外の移住相談会等への参加市町数										
25403 空き家、就労など情報発信による移住の促進（農林水産部・県土整備部）	Uターン就職相談、セミナー等利用者数										

現状と課題

- ①国の調査や認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの相談件数をみると、首都圏において移住やU-Iターンのニーズが高まっており、こうしたニーズへの的確な対応が求められています。
- ②県内の市町においては、移住者受け入れのための相談窓口の設置や「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施など移住促進のためのさまざまな取組が進められており、こうした移住者を受け入れるための体制づくりをさらに充実する必要があります。
- ③平成27(2015)年4月から設置している「ええとこやんか三重 移住相談センター」では、30代・40代の現役世代からの相談が多いことから、移住先での収入の確保のために仕事に関する情報の提供や支援が求められています。また、移住を考える人の中で関心が高いのが「仕事」と並んで「住居」に関する情報であり、空き家情報をはじめ、自分らしいライフスタイルにあった住居の改修など住まいに関する支援が求められています。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ①移住に関する相談をワンストップで受けられる窓口として東京に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を設置するとともに、関係機関と連携して三重県の魅力について情報発信します。
- ②市町や関係機関の取組と連携し、移住者の受入体制の確立を図ります。

雇用経済部

- ③「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住に向けた就職情報の提供、相談などを行います。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住まいに関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

- ⑤農林水産業の分野において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」など、さまざまな機会を通じて、若者等に対し本県農林水産物や農山漁村の魅力を発信するとともに、若者等の就業体験や農林水産業技術の習得、地域の受け入れ体制づくりなどを進めます。

施策 255

協創のネットワークづくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

地域づくりに取り組みたいと思う県民の皆さんが、自らの能力を発揮しながら積極的に社会に参画したり、地域づくりの担い手として、地域の課題解決に取り組んだりしています。

また、県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動等を行っている県民の割合						
目標項目の説明	県民意識調査により、地域の活動を「している」「どちらかといえばしている」と回答した人の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 県民の社会参画の促進（環境生活部）	NPO法人に対する寄付金総額						
25502 学生の地域活動への参画促進（戦略企画部）	「みえ学生地域活動支援センター（仮称）」を利用して地域活動に取り組んだ件数						

現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPO法人に関する情報については、その充実度に満足していない人が約3割いるとともに、そもそも情報を入手していない人が約半数に達しているという状況であり、NPOの活動内容などの情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。
- ②「協創」については、第一次行動計画の「新しい豊かさ協創プロジェクト」において、仕組みづくりに取り組んできましたが、人口減少が進む中で、地域における「協創」の担い手として、NPOや地域づくり団体をはじめ、学生、シニアなどさまざまな主体が参画できる環境整備が必要となっています。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

環境生活部

- ① みえ県民交流センターや地域の市民活動センターと連携・協働しながら、NPOや市民活動の意義や役割について、分かりやすい情報の発信に努めるとともに、資金調達等を内容としたセミナーを開催するなど、NPO法人の運営基盤の強化を図ります。

戦略企画部

- ②次世代の「協創」の担い手として期待される学生が、主体的にNPO・ボランティアの活動や、地域課題の解決に向けた取組に参画できるよう、地域のさまざまな主体とのネットワークづくりの支援や環境整備に取り組めます。

施策 256 市町との連携による地域活性化

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携して地域づくりの推進に取り組むことにより、県内各地域の活性化が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)						
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、それぞれの地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数					
28年度目標値の考え方						

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
		現状値	実績値	実績値	実績値	実績値
25601 市町との連携・協働による地域づくり(地域連携部)	県と市町の連携により全県的な課題の解決に成果があった取組数(累計)					
25602 市町行財政運営の支援(地域連携部)	財政健全化計画策定団体数					
25603 特定地域の活性化(地域連携部)	特定地域の利用率					

現状と課題

- ①社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中、地域ではさまざまな課題に的確に対応することが求められており、県と市町が連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。
- ②市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中、基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行われる必要があります。また、国から要請のある公共施設の老朽化対策、統一的な基準による地方公会計の整備、地方の発意に基づく新たな地方分権改革への対応、地域の特色や地域資源を生かした地方版総合戦略の取組等が円滑に行われる必要があります。
- ③木曾岬干拓地、大仏山地域等の特定地域については、関係機関との連携のもと、時代の変化への対応もふまえ、地域のニーズに合った振興や利活用を図っていく必要があります。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行う「知事と市町長との1対1対談」など「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②広域自治体である県は、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度のみならず、財政健全化や地方分権改革の取組、地方版総合戦略の進行管理等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営や地域の活性化につながるよう、市町に対する必要な助言や情報提供による支援を行います。
- ③木曾岬干拓地の土地利用について、伊勢湾岸自動車道より北側は都市的土地利用に移行するため準備を進め、新エネルギーランドより南側は当面の土地利用に向けて環境影響評価に向けた取組を進めます。また、大仏山地域については、土地利用構想に基づき散策路の整備を進めるとともに、将来の多様な主体による土地利用に向けた検討を行います。

施策 3.1.1

農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

豊かで健全な食生活への志向が広がる中で、多様化する期待に応える新たな価値が農林水産業や食品関連産業等に関わるさまざまな主体から提案され、地域資源の特徴を生かした競争力ある産品等が提供されることにより、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」に代表される農林水産業の高付加価値化に向けた総合的な取組や農林水産業技術の開発と移転により、地域資源を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業などが増加するとともに、こうした新たなビジネスに取り組む多様な主体の連携を高度化し、より効果的、効率的に収益向上につながっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産農林水産物を買いたいと感じる県民比率						
目標項目の説明	県民意識調査による「三重県産農林水産物を買いたい」と感じる県民の比率					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出(農林水産部)	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額(累計)						
31102 農林水産技術の研究開発と移転(農林水産部)	農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31103 県産農 林水産物の魅 力発信(農林水 産部)	魅力発信によ り生み出され た企業との連 携(累計)						
31104 イノベ ーションを担 う人づくり(農 林水産部)	「みえ農林水 産ひと結び塾」 (仮称)におけ る人材養成数 (累計)						

現状と課題

- ①経済のグローバル化や国内市場規模の縮小など、農林水産業や食品関連、木材産業等を取り巻く厳しい経営環境の仲、伊勢志摩サミットや全国菓子大博覧会などの開催を国内外に本県の食の魅力を発信していく絶好の機会として捉え、農林水産物をはじめとする地域資源の高付加価値化による商品開発や市場開拓等の取組を加速する必要があります。
- ②これまでの三重ブランドの認定やみえフードイノベーションプロジェクトなどの地域資源の高付加価値化に向けた支援を通じて農林水産業者や食品産業事業者等による成功事例も生まれてきています。今後も、「もうかる農林水産業」に向けさらなる取組拡大を図っていくためには、食に関係する多様な事業者の有機的な連携を促進し、消費者の皆さんに提供する価値の最大化を図るとともに、県内の農林水産物の生産状況を踏まえたうえで、新たな価値創出に向けたアプローチを展開していくことが必要です。
- ③魅力ある県産品等が数多く生まれるための風土づくりや、生まれた新たな価値や魅力を的確に消費者などに伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④農林水産業の分野でも、植物工場や農林水産物の機能性の活用に取り組む経営体が育ってきていますが、一部に留まっており、イノベーションを起こす研究人材や、ICTやビッグデータなどを活用できる人材を確保・育成する必要があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①県産品が広く認知され、競争力を強化できるよう、産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、ネットワーク等の活用により、サミット関連行事への県産農林水産物の活用促進や、大手企業との連携による全国展開を見据えた商品やインパウンドに対応した商品の開発・販路開拓などに取り組めます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援に取り組めます。
- ②みえフードイノベーション・ネットワークによる取組の効果を最大化するため、食のバリューチェーンの構築に取り組めます。特に、生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の最適化、流通販売と連携した生産管理体制の構築に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品届け出に向けた支援や、高機能性農産物の導入及び産地化等に取り組めます。

- ③農林水産業に係る研究、技術開発をマーケットインの視点から構築し、その成果を積極的に事業者に移転、それらの研究成果による新たな商品、サービスの提供に向けた取組を支援します。
- ④県産農林水産物の認知度向上、魅力発信のため、企業と連携し、地産地消の推進はもとより、三重ブランドのさらなるブランド力向上と魅力発信などに取り組みます。また、第3次三重県食育推進計画（仮称）を策定し、食育の啓発等に取り組みます。
- ⑤農林水産業における高付加価値化や生産性の向上に向け、新たな技術開発をはじめ、ICTやビッグデータなどの活用ができる人材の育成に取り組むとともに、交流や知識の共有等を図る「食の人材ネットワーク」の構築に向け、各分野から人材を募集し、課題解決型のワークショップを実施します。

施策 3 1 2 農業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

農業者をはじめ食に関わるさまざまな主体の自主的な活動により、県民の皆さんの「食」に対するニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されるとともに、国内外の需要の取り込みや食の関連事業者との連携による新たなマーケットの創出、若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等を通じて、収益性と高付加価値化を意識した農業の展開が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成31年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出により「もうかる農業」が実現されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額 (億円)						
目標項目 の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
28年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業 の推進（農林水 産部）	米、小麦、大豆 の自給率						
31202 園芸等産 地形成の促進 （農林水産部）	産地改革に取り 組む園芸等 産地増加数（累 計）						
31203 畜産業の 健全な発展（農 林水産部）	高収益型畜産 連携体数（累 計）						
31204 多様な農 業経営体の確 保・育成（農林 水産部）	農畜産経営体 における法人 経営体数（累 計）						

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		31205 農業生産 基盤の整備・保 全（農林水産 部）	基盤整備を契 機とした農地 の担い手への 集積率			

現状と課題

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など、「食」の有するポテンシャルを最大限に活用し、消費者の皆さんが期待する価値を発揮することで、「もうかる農業」につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める65歳以上の割合は70%（H26）と高いことから、農業が持続的に発展していくためには、効率的かつ安定的な農業経営の実現とともに、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体の育成と次世代農業の軸となる新規就農者及び雇用人材の確保・育成を図ることが必要です。
- ③営農条件が整っている平野部とは対照的な中山間地域においては、集落営農組織の育成や新規就農者の確保、担い手への農地集積が進んでおらず、今後、農地や農業用施設を維持・管理することが単独では困難な集落が増加することが懸念されます。
- ④農業を次世代に継承していくにあたり、農地や農業用施設の整備が十分でない地域があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①穀類の生産力を維持するため、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の生産拡大や地域特性を生かした米のブランド化、米穀事業者との連携による県産米のシェア拡大等に取り組みます。また、県産米の品質向上を図るため、ICTを活用した高度管理技術の確立を進めます。
- ②園芸産地の維持・発展を図るため、加工・業務用需要や海外市場への対応、多様な分野との連携など、産地改革を進める園芸産地の取組を支援します。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。
- ③畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核に関連産業等が連携し自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築等を進めるとともに、県産畜産物のブランド力向上と国内外への販路拡大の促進等に取り組みます。また、基幹食肉処理施設の機能充実と必要な施設整備の検討を進めます。
- ④雇用力のある農業経営体の育成に向け、経営体の法人化や多角化等経営発展に向けた取組を支援します。また、新規就農者及び雇用人材の確保・育成に向け、Uターン就農者を受け入れる環境の整備や大学生等を対象とした就労体験の実施、新規就農者をパッケージで育成するシステムの構築等に取り組みます。
- ⑤強い農業経営を実現するため、農地中間管理事業等の活用により農地の集積・集約を加速するとともに、多様な農業経営体の育成に向け、企業・福祉事業所等の農業参入の促進や女性の活躍の場づくり等に取り組みます。
- ⑥中山間地域等条件不利地域の農業の持続的発展に向け、水田営農体制の構築をはじめ、地域課題に応じた総合的なサポートを展開するとともに、中山間地域等における新規就農を支援します。
- ⑦営農の高度化、効率化に向け、「三重県農業農村整備計画（仮称）」に基づき、農業用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備を計画的に進めるとともに、大規模災害に備えるため、土地改良区や農業団体などのBCP作成を支援します。また、平成27年の台風15号等により被災した農地及び農業用施設について、市町等と連携して復旧に取り組みます。

施策 3.1.3 林業の振興と森林づくり

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発で持続的な林業が展開されるとともに、県民の皆さんによる、さまざまな形での森林づくりへの参画により、森林の再生が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での利用が進み、木材生産量が増加しています。また、森林環境教育や森林に親しむ機会の提供に加え、多様な主体による森づくり活動が活発に行われるとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐等の森林整備の他、主伐に伴う再造林が適確に実施されるなど、森林の循環利用が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量						
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進（農林水産部）	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合						
31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）	森林経営計画認定面積（累計）						
31303 林業・木材産業の担い手の育成（農林水産部）	新規林業就業者数						
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮（農林水産部）	公的森林整備面積						
31305 みんなで支える森林づくりの推進（農林水産部）	民間主体の森林づくり及び森林環境教育などの活動の進展度						

現状と課題

- ① 人口減少社会を迎え、県産材需要の大半を占める住宅の着工戸数の伸びが期待できない中で、建築等に用いられる木材への県産材の利用率を高めていくことや、建築用以外での新たな用途の開拓が求められています。また、木質バイオマス発電所の稼働や新たな建設に伴い、木質バイオマスのエネルギー利用に対する期待が高まる一方で、木質バイオマスの安定供給が課題となっています。
- ② 県内の森林資源は利用の段階を迎えていますが、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが活用されていません。森林資源の循環利用を進めるためには、計画的で効率的な森林施業を行うことにより、林業の活性化を進める必要があります。
- ③ 林業の活性化のためには、木材の生産量を増大させる必要がありますが、林業従事者数は減少傾向にあり、担い手の確保と高い技術を持った技術者の育成が課題です。
- ④ 豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生するリスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」を緊急に進める必要があります。また、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるためには、間伐等の森林整備を行うなど、森林の適正な管理が必要です。
- ⑤ 森林は、県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で支えるため、森づくり活動団体を増加させる必要があります。また、森林環境教育や木育を進めていく必要がありますが、指導者及び活動団体と学校などとのコーディネートを行う人材等が不足しています。

平成 23 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ① 県産材の需要拡大に向け、品質や性能の明確な製材品である「三重の木」の建築用材の利用拡大とともに、三重テラスを活用した県産材商談会の開催等、首都圏など大消費地での販路開拓や公共建築物への利用促進などに取り組みます。また、住宅の梁・桁材や商業施設の内装材などへの利用拡大、県産材の輸出やCLTなどの新たな用途での需要の創出に取り組みます。木質バイオマスの安定供給に向けては、木の駅プロジェクトの取組や高性能林業機械の導入の支援など、素材の生産体制の強化に取り組みます。
- ② 森林の整備と併せて素材生産量の増大を図るため、森林経営計画の認定の推進による森林施業の集約化、伐採後の的確な更新や収益性を上げるための低コスト造林の推進、施業の効率化を図るための高性能林業機械の導入支援や路網等の基盤整備を進めます。また、木材流通の合理化や需要に応じた供給体制の構築、木造公共建築物の整備など、川上から川中、川下までの対策に総合的に取り組みます。
- ③ 効率的な木材生産や森林施業を実践するための林業技術者の育成を支援します。また、高校生への林業職場体験研修の開催や新たな教育・研修機関の検討など、新規就業者や次代を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めます。
- ④ 森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」等を活用し、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。また、「三重県水源地域の保全に関する条例」に基づき、特定水源地域内の保安林指定や森林の公的管理を進めます。
- ⑤ 森林づくりへの県民参画を進めるため、企業やボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、様々な機会の創出に努めます。また、市町と連携して、「みえ森と緑の県民税」を活用した森林環境教育や木育、里山の整備などの森林づくりを推進します。さらに、森林環境教育や木育を支援するための総合窓口となる「森づくりサポートセンター」を開設し、広域的・総合的なサポートを行います。

施策 3 1 4 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることのすばらしさを実感しています。

平成31年度末での到達目標

資源管理などを通じた持続的な水産資源の利用、輸出の促進、県産水産物の高付加価値化などに取り組み、水産業の収益性向上や漁村地域の活性化などを図ることで、多様な担い手が確保され、県民の皆さんの期待に応える水産物の安定的な供給が行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業者一人あたり漁業生産額						
目標項目の説明	漁業者一人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の輸出取引成立件数（累計）						
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）						
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合						
31404 水産基盤の整備・保全（農林水産部）	耐震岸壁の整備を行った拠点漁港数（累計）						

現状と課題

- ① 漁業就業者の減少や高齢化、燃油・飼料価格の高騰、漁場環境の悪化や資源量の減少、魚価安、消費者の魚離れなど、水産業・漁村を取り巻く環境は厳しい状況にあります。
- ② 東北地方の被災地復興と合わせ、全国的に水産物産地市場等の高度衛生管理型施設の整備が進んでいますが、本県では施設整備に遅れが見られます。
- ③ 水産物輸出の倍増をめざした国の輸出拡大策の強化、ユネスコ無形文化遺産への和食の登録などによる海外での水産物需要が拡大しており、水産物の輸出を促進する好機となっています。
- ④ 漁協が水産業振興の中核的な役割を果たし、経営の安定、県産水産物の戦略的販売が実践できるよう、引き続き県1漁協の実現に向けて漁連等と連携して漁協合併を促進する必要があります。
- ⑤ 南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度が高まるなか、地震・津波から漁協や漁村を守るため、老朽化した漁港施設や海岸保全施設の長寿命化・耐震化を図る必要があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ① 県産水産物の消費拡大を図るため、世界的な日本食嗜好の高まりを好機と捉え、三重県農林水産・食品輸出促進協議会水産部会の会員と連携して、これまでに実施した営業活動等により県産水産物に興味を持った海外バイヤー等へのさらなる営業活動を実施し、輸出を促進します。
- ② 水産物の高付加価値化を通じた漁業所得の向上により、漁家経営の安定を図るとともに、「漁師塾」などによる新規就業者の定着支援や障がい者の水産分野における雇用など、多様な担い手の育成確保に取り組みます。また、漁協の経営基盤の強化を図るため、県漁連が行う合併推進活動等に対して支援を行うとともに、組織の健全化を図るため、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導・監督を行います。
- ③ 資源管理の徹底等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図るとともに、密漁者に対する監視・取締りの強化、また、減少著しい地先資源を増殖する取組、県民の皆さんが期待する水産物を安定的に供給できる体制づくりを進めます。
- ④ 藻場・干潟の再生保全など海の環境浄化機能が最大限発揮され、豊かな海が維持されるよう、魚介類の生育環境の改善や環境にやさしい水産業への取組を進めます。
- ⑤ 安全で生産性の高い水産業と、それを支える安心で快適な漁村を構築するため、生産性を高めるための拠点漁港の整備、安全で持続的な水産業を実現するための漁港海岸の耐震化や漁港施設の長寿命化、快適な漁村を構築するための集落排水施設の整備などを促進します。また、被災時の緊急物資の輸送や水産業の早期復旧を目的とした「漁港BCP」の策定に取り組みます。

施策 321 中小企業・小規模企業の振興

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域の資源を活用することにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域の資源を活用し、企業の経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
目標項目	現状値	目標値		目標達成		目標値		目標値		目標値	
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上又は維持した企業の割合											
目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合										
28年度目標値の考え方											

活動指標		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
基本事業	目標項目	目標値		目標達成		目標値		目標値		目標値	
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)										
32102 商業・サービス産業の振興(雇用経済部)	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数(累計)										

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興(雇用経済部)	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し販売につながった企業数(累計)					
32104 ICTを活用した産業振興(雇用経済部)	「みえオープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数					

現状と課題

- ①県内企業数の99.8%、従業員数の86.5%を占める中小企業・小規模企業は本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与している重要な存在ですが、経営資源の確保が困難であり、人材不足、販路開拓、資金調達等の課題を抱えているため、中小企業、特に小規模企業に寄り添ったきめ細かな支援が必要です。
- ②伝統産業・地場産業については、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化による需要の低迷や海外からの安価な輸入品の増大、産地間競争等による、生産額の落ち込みに伴って従事者数が減少するとともに後継者などの人材不足や販路開拓が喫緊の課題となっています。
- ③三重県経済の強じん度多様な産業構造の構築には、県内企業の国際展開が喫緊の課題となっており、海外市場を積極的に取り込み、新たな事業にチャレンジするグローバル人材の育成が不可欠となっています。
- ④サービス産業は、三重県経済の付加価値額および雇用で6割以上を占める重要な産業ですが、その多くが経営資源に乏しい中小企業・小規模企業であり、とりわけ現場での問題解決を通じて、新たな挑戦や価値の創造に取り組む人材が不足しています。
- ⑤人口減少社会が到来し、需要の低迷、同業者との競争が激化する中、施設・設備の老朽化や不足が経営上の課題となっています。
- ⑥多様な商店街等があることから、めざす方向性や実施する事業が異なっており、画一的な支援では対応が難しくなっています。
- ⑦インターネットに接続されるデバイス数が、平成32(2020)年には500億台に達し、あらゆるモノがネットに繋がるIoT(Internet of Things)の時代が到来することが予測されています。それを県内の産業振興や地域活性化に繋げるためには、補助金等に頼らない自立したビジネスモデルの構築が必要です。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づき、人材の育成、資金供給の円滑化、創業および第二創業の促進、事業承継の促進、販路の拡大に対する支援および海外における事業展開の促進など中小企業・小規模企業の特性に応じた支援を、関係機関と協力しながら推進していきます。
- ②地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」および実務者で構成される分科会や課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組みます。
- ③県下5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援します。
- ④商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上、組織化等に取り組むとともに、商工団体による伴走型支援の充実を図ります。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化や多様なニーズに応じて、県中小企業融資制度の見直しを行うとともに、地域金融機関等と連携し、資金供給の円滑化を図ることにより、企業の前向きな取組を金融面から支援します。
- ⑥次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界の潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れて、力強い中小企業経営者の育成と業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組みます。
- ⑦三重県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金、グローバル人材の育成など三重県独自の「スタートアップ・サポートプログラム」に基づく取組に加え、「スタートアップ都市推進協議会」や金融機関等と連携した取組を通じて、グローバルな視点を持った創業や第二創業の支援に取り組みます。
- ⑧クラウドファンディングなど新たな資金活用の周知や地域社会の課題解決に向けたビジネスを支援するなど、中小企業・小規模企業の新たな価値創出に向けた活動を支援します。
- ⑨商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるために、市町と連携して魅力ある商店街づくりなどを促進するとともに、地域サービス産業の拠点としての高付加価値化への取組等に支援します。
- ⑩伝統産業を未来へ継承していくため、市町とも連携して人材育成に取り組めます。さらに、首都圏や海外を見据え、デザイナー等と連携した商品開発や、「消費者ニーズの把握、商品改良、販路開拓のPR、流通戦略」まで一貫したブランディングを支援するほか、「三重グッドデザイン（工芸品等）選定制度」により戦略的なデザインの活用を図ります。
- ⑪地域資源を活用した事業者のロールモデルとなる、強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。
- ⑫国、県等の地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびにフォローアップ活動を行うことにより、県内事業者の新商品開発や販路開拓等の活発な事業活動を支援します。
- ⑬県内企業のICTを活用したビジネスの展開を促すとともに、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」において、参加企業が提案するICT基盤・システムやオープンデータ・ビックデータを活用した新しいビジネスモデルの検討と実証に取り組めます。

施策 322

ものづくり・成長産業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

日本有数の工業県である本県の強みを生かし、中小企業がマーケティングや、開発力・技術力の向上、人材育成などに自律的に取り組んで付加価値の高い製品づくりを行っています。この結果、高い県民所得を実現するとともに、世界からも「三重県の製造業」が注目されています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		ものづくり中小企業における、従業員一人あたりの付加価値額				
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数一人あたりで割り出した金額					
28年度目標値の考え方						

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		32201 ものづくり成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）			
32202 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）					
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32204 技術開発の推進(雇用経済部)	共同研究等による企業の課題解決数(累計)						
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進(雇用経済部)	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数(累計)						

現状と課題

- ①本県は北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える多くの中小企業が立地しています。今後、地域間競争が厳しくなる中、こうしたものづくり産業の一層の付加価値の向上をめざしていく必要があります。
- ②今後、高い市場の伸びが見込める航空宇宙産業など新しい成長産業に挑戦し、本県が強みを発揮できる分野を生かしながら、強じて多様な産業構造への転換をめざす必要があります。
- ③高齢化社会の進展に伴い、ヘルスケア産業の成長が期待されています。このため、ものづくり企業の高い技術力や産学官民の連携基盤を活用し、医療・健康・福祉分野の製品・サービスの創出に向けた取組を強化するとともに、多様な健康需要に対応した新たな製品・サービスを創出するなど、ライフイノベーションを推進する必要があります。
- ④新商品・新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成などは、ものづくり企業にとって大きな課題であり、きめ細かい中長期的な支援が必要です。また、ものづくり中小企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が、一層の連携を図る必要があります。
- ⑤大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まっており、両者のマッチングの機会を創出していく必要があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ①強じて多様な産業構造の構築に向け、「みえ産業振興戦略」の具現化等を図るため『「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード』を開催し、その時々の経済情勢・雇用情勢をふまえ、成長産業の創出・育成、ものづくり産業などの取組を展開します。
- ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、特有の認証(JISQ9100、Nadcap)に係る理解増進や取得を支援します。また、人材育成について、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援や技術講座を開催することに加え、将来的な航空宇宙産業人材の育成に取り組みます。
- ③ものづくり中小企業の基盤を強化するため、多くの中小企業が課題とする設計技術や評価技術について、専門家を招いた勉強会等を開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援にあたっては、企業のさらなる発展につながるよう、工業研究所や大学、三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。

- ④本県の技術開発力を底上げするため、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等に取り組み、企業との共同研究につながる新たな技術シーズを創出します。
- ⑤ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大につなげるため、大手企業との技術交流等を図る機会を設定し、新たな販路開拓と大手企業が行う開発や試作案件に対する技術の売り込みを支援します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業選」として発信し、県内企業の魅力を全国へPRします。
- ⑥三重県と北海道との産業連携では、定期的に両地域の産業展に相互に参加し、それぞれの地域の強みや地域資源を生かして新商品の開発などを行うことにより、新ビジネスの創出や地域活性化につなげる取組を進めます。

健康福祉部

- ⑦医療・健康・福祉分野の産学官民が連携し、先進的な医療機器や機能性食品などの製品・サービスの創出に向けた研究開発・販路開拓支援に取り組みます。また、多様な健康需要に対応するため、地域資源やICT、大学や企業のノウハウを活用した予防・健康管理等の新たな製品・サービスの開発を支援するなど新ヘルスケア産業の創出に取り組みます。

施策 323 「食」の産業振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の食や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への食を目的とした集客交流が促進され、食の消費拡大が図られることで食関連産業に多くの雇用が生まれています。

平成31年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
食品製造業の製造品出荷額等および宿泊業・飲食サービス業の年間売上額の伸び率						
目標項目の説明	工業統計調査における食品製造業の製造品出荷額等およびサービス産業動向調査(拡大調査)における宿泊業・飲食サービス業の年間売上額の平成25(2013)年実績数値を100とした場合の伸び率					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32301 三重の食の情報発信と販路拡大に向けた支援(雇用経済部)	商談会等に出展した県内食関連事業者が商談に至った件数(累計)						
32302 食の産業振興を支える人づくり(雇用経済部)	三重の食の産業を担う人材の育成数(累計)						

現状と課題

- ①食に関連する産業の裾野は広く、本県においては、全産業に占める「宿泊・飲食サービス業」の事業所数は第2位、従業員数は第4位となっているほか、「卸売業・小売業」における事業所数・従業員数の約3分の1が飲食料品関係となっています。また、「製造業」においても「食品製造業」の事業所数が第1位、従業員数が第3位となっており、食の産業の振興に取り組むことにより、広く関連する県内産業への波及効果が期待できます。
- ②世界の食に関する市場は、平成21(2009)年の340兆円から、平成32(2020)年には680兆円と倍増し、特にアジアでは、82兆円から229兆円と、約3倍に拡大することが予測されています。国は、農林水産物・食品の輸出額を平成25(2013)年の約5,500億円から平成32(2020)年には約1兆円とする目標を掲げており、本県としても急速に拡大する世界の食市場をターゲットにした食関連産業の振興を図っていく必要があります。
- ③伊勢志摩サミット開催という三重の食が国内外から注目される千載一遇の好機を生かし、ポストサミットにおいても、本県が魅力ある食を提供することができる地域として認知されるよう、引き続き国内外への情報発信や販路拡大など食関連産業の振興を図っていく必要があります。また、米国で開催された世界の食関連産業関係者が集まるWOF(ワールド・オブ・フレイバー)への参加や、ミラノ国際博覧会日本館イベント広場への出展などこれまで取り組んできた経験と実績を生かし、三重の食の将来を担う人材の確保・育成につなげていく必要があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進するとともに、外部有識者等で構成するアドバイザリーボードからの助言・提言を販路拡大、情報発信、人材育成等の具体的な取組に反映させていきます。
- ②食関連産業の振興を目的として、「みえの食」に関する多様な連携を促進するために必要な基礎情報を一元的・体系的に提供することにより、新たな需要の喚起につなげていきます。
- ③「みえの食」の商品力を向上させるため、各事業者が行う商品戦略立案や企画能力の向上に向けた取組を支援していきます。また、官民が協働して、「みえの食」に関する情報を発信する場や商談の場を設置することにより、新たな販路や消費の拡大を図っていきます。
- ④伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、県内事業者の海外への販路拡大に向けた取組をサポートするとともに、台湾やアセアンをターゲットにした海外商談会等への参加を促進する等、県産品の輸出促進を図ります。
- ⑤「お伊勢さん菓子博2017」の成功に向け、関係市町と連携を図りながら博覧会実行委員会の取組を支援していきます。
- ⑥食関連産業における「おもてなし経営」等に関する知識・技能の習得を目的とした研修を実施することにより、本県のサービス産業分野における付加価値の向上をめざします。
- ⑦「みえの食」の魅力を生かした国内外からの集客を促進するため、食関連産業の国際展開に対応できる国際感覚を持った人材の育成を推進していきます。

施策 324 地域エネルギー力の向上

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入がより進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量（世帯数換算）						
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数（累計）						
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進（雇用経済部）	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計）						

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32403 エネルギー関連技術の開発(雇用経済部)	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数(累計)					
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進(雇用経済部)	次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数					
32405 公営電気事業における電力の供給(企業庁)	RDFの発電利用率					

現状と課題

- ①平成 42 (2030) 年度における国の電源構成と温室効果ガス排出量の削減目標が示されたことを受け、安全で安心なエネルギーを確保するため、新エネルギー等の導入を進めるとともに、エネルギー・マネジメント・システムの活用や設備機器の高効率化による省エネの取組を進めることが必要です。また、電力・エネルギーの安定供給を図るため、発電施設等に対する地元住民の理解を深めることが必要です。
- ②エネルギーは県民の生活や産業経済活動を支える基盤であることから、従来の大規模電源のみに依存するのではなく、地域資源を活用した環境に負荷をかけない安全で安心な新エネルギーの導入を、さらに進めていくことが必要です。
- ③地方創生の観点から、豊かな自然や産業・技術の集積といった本県の強みを生かし、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した新しいまちづくりを行うことが必要です。
- ④高度な技術を有する県内企業が、その技術を生かして今後の成長分野と期待されるエネルギー関連産業に進出できるようにすることが必要です。
- ⑤次世代の地域エネルギー等として期待される水素エネルギーやメタンハイドレートについて、それを活用することで産業振興等に結びつける方策について検討することが必要です。また、バイオリファイナリーなどの新技術により、バイオケミカル産業の振興につなげる必要があります。
- ⑥RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

雇用経済部

- ①平成 27 年度中に改訂予定の「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」や「みえスマートライフ推進協議会」の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。

- ②家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組みます。
- ③新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）など、国等の支援策を活用します。また、メガソーラー、風力発電等の新エネルギーの導入を契機として、環境教育や防災対策等において地域に貢献しようとする事業者の取組を支援し、新エネルギーの普及啓発と周辺地域の活性化に取り組みます。
- ④創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりのための計画策定や具体的な取組に対する支援等により、新エネルギーの導入促進を図るとともに、地域の課題解決に資する新たな社会モデル・ビジネスモデルの構築や環境・エネルギー産業の振興を図ります。
- ⑤熊野地域で進められている木質バイオマスエネルギーと資金が地域内で循環するビジネスモデルの具体化に向けた取組や、答志島での小型電動モビリティによる観光振興等に向けた取組を引き続き支援し、その検証から得られる成果や課題をふまえて、他地域での取組に生かします。
- ⑥桑名市を中心に展開されている電力データを利活用した新たなサービスモデルの構築を図る実証事業について、そこから得られた成果の活用を検討します。また、エネルギー・マネジメント・システムの県内での普及に取り組みます。
- ⑦工業研究所が中心となって、県内中小企業と、水素・燃料電池、太陽電池、二次電池をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざして、オープンイノベーションを推進しながら共同研究等を実施することにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ⑧水素については、「みえ水素エネルギー社会研究会」を中心に、平成 27 年度に実施する県内の再生可能エネルギーを活用した水素製造の可能性調査の結果をふまえて、県内のポテンシャルを生かした水素エネルギーの地産地消モデルの構築に向けた検討など、水素エネルギーの活用を地域経済の活性化やまちづくりにつなげるための検討を進めます。
- ⑨バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑩「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、市町や企業等と、平成 28 年度末に予定されている志摩半島沖でのメタンハイドレード試掘に関する情報の共有を図るとともに、将来その実用化を地域活性化につなげることをめざして意見交換等を行います。
- ⑪発電施設等周辺地域や石油貯蔵施設周辺の公共施設整備を支援することにより、周辺地域の住民の生活環境の向上を図るとともに、エネルギー関連施設に対する理解を深めます。
- ⑫エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、コンビナート企業のニーズを把握するとともに、全国のコンビナートが立地する道府県と連携して、国に対して提言等を行います。

企業庁

- ⑬ RDF 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

施策 325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

成長性のある産業や国際競争力のある産業など、多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業から県内への投資が続き、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

国内外の企業の投資が活発に行われ、地域において雇用の維持・創出が図られるとともに、地域経済が活性化し、地域の自律的で継続的な取組が図られています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内への設備投資の伸び率						
目標項目の説明	平成23(2011)年度から平成26(2014)年度までの県内への設備投資額(累計)に対する当該年度末時点の設備投資の伸び率					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32501 付加価値創出に向けた企業誘致(雇用経済部)	企業立地件数(累計)						
32502 対内投資の促進(雇用経済部)	外資系企業の立地件数(累計)						
32503 操業しやすい環境づくり(雇用経済部)	操業環境の向上に向けた取組件数(累計)						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32504 四日市港の機能充実と活用(雇用経済部)	四日市港における外貿コンテナ取扱量						

現状と課題

- ①クリーンエネルギー関連分野、ライフイノベーション関連分野などに加えて、今後成長が期待される分野の設備投資をさらに促進していく必要があります。
- ②県内企業等がグローバル競争に打ち勝つため、さらなる拠点化やマザー工場化、本社機能の移転などを促進し、県内産業基盤を強化する必要があります。
- ③経済のグローバル化が進展するなか、国をはじめ関係機関と連携して、外資系企業の立地を促進していく必要があります。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、操業に関する規制の合理化や許認可手続きの迅速化を図る必要があります。
- ⑤企業では物流の合理化によるコスト削減が最重要課題の一つとして捉えられており、「必要な場所に、安価に、確実に」輸送できる物流プロセスの構築が求められています。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、航空宇宙や食関連産業など成長産業の誘致を推進するとともに、マザー工場化や研究開発施設など高付加価値化につながる設備投資を促進します。また、サービス産業や県南部地域における地域資源を活用した産業などの設備投資を促進します。さらに、ものづくり基盤技術の高度化などに取り組む中小企業の設備投資を促進します。
- ②平成27年10月に国の認定を受けた地域再生計画「三重県企業拠点強化(本社機能移転等)促進プロジェクト」に基づき、国の特例措置や県独自の「本社機能移転促進補助制度」などを効果的に活用して、企業の本社機能の県内への移転や拡充を促進します。
- ③国やジェトロなど関係機関と連携して、県のビジネス環境の優位性などの情報発信を強化し、外資系企業の県内への誘致活動を推進します。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、市町や関係機関と連携して、規制の合理化や法手続きの迅速化などに取り組むとともに、平成27年度に実施した産業用地可能性調査をふまえ、新たな産業用地の確保に向けた検討を行うなど、操業環境の向上に取り組めます。
- ⑤国内外の企業に対するポートセールスの実施、臨港道路霞4号幹線の整備促進、海岸保全施設や上屋の耐震補強の推進等、四日市港管理組合が行う四日市港の背後圏産業を物流面から支える取組を支援します。

施策 331

国際展開の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんへのメッセージ

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成31年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで築いてきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計)						
目標項目の説明	本県が構築した海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33101 国際交流の推進(雇用経済部)	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数(累計)						
33102 海外事業展開の推進(雇用経済部)	海外事業展開に取り組む企業数(県が支援または関与した県内中小企業等)(累計)						

現状と課題

- ①国内市場が停滞する中、海外市場をにらんだ県内中小企業の海外展開は、喫緊の課題となっているものの、県内中小企業の海外展開は遅れている傾向にあることから、海外展開をめざす県内中小企業の取組を積極的に支援していく必要があります。
- ②航空宇宙産業は、今後20年間で世界で運行される旅客機数がほぼ2倍になると予測される成長産業として期待されるものの、新規参入や事業拡大にあたっては、海外との関係構築や人材育成が必要であるなど、高い壁が立ちはだかっています。
- ③農林水産物・食品等の輸出においても、世界の食の市場は今後10年間で倍増するとも言われている中、世界的な日本食ブームによる海外での認知度・注目度の高まりなど、世界における日本産食品に対するさらなる需要拡大の機会を捉え、本県としても輸出促進の取組を効果的に行っていく必要があります。
- ④本県は、伊勢神宮をはじめ観光資源に恵まれ、国内旅行者のみでも延べ宿泊者数は優位にありますが、訪日外国人旅行者の大幅な増加が進む中、伊勢志摩サミットの開催をチャンスとして捉え、より効果的な外国人観光客の誘致に積極的に取り組む必要があります。

平成28年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①産学官金が一体となって平成26年6月に設置した「三重県企業国際展開推進協議会」を核として分野別の部会（台湾部会、航空宇宙部会など）による活動を活発化させていきます。また、中国およびアセアン地域を対象に設置している海外ビジネスサポートデスクを利用しつつ、県内中小企業・小規模企業等のニーズを把握しながら、これまでに本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークを活用し、県内中小企業・小規模企業等の新たな海外ビジネス展開を支援していきます。
- ②平成26年8月に設置した「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業の海外展開のほか、農林水産物・食品の輸出や外国人観光客の誘客の促進等の取組を連携させながら、海外ミッション団の派遣・受入等、オール三重での国際展開を推進します。
- ③平成25年5月に締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（連携強化のため、平成27年6月に改定済）に基づき、ジェットロとの連携をより一層強化し、ジェットロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を有効に活用しつつ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを行います。
- ④平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の具体化に向けて、平成27年6月に設置した三重県企業国際展開協議会・航空宇宙部会を核として、航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、海外との連携に取り組み総合的な支援を行います。
- ⑤姉妹友好提携先である河南省、パラオ共和国が平成28年にそれぞれ、提携30周年、20周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、これまでの友好関係を生かすための取組について、関係政府や県内関係団体・関係者等と検討を進めていきます。また、サンパウロ州など他の提携先についても、これまでに培ってきた交流関係が一層深まるよう今後も引き続き取り組んでいきます。
- ⑥これまで築いてきた駐日大使館、領事館等との良好な関係を生かし、グローバルなネットワークの維持・強化を図ります。
- ⑦平成28年に開催される伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、開催後の地域の活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。

施策 332

観光の産業化と海外誘客の促進

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングに基づくマネジメント等を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から三重県が何度でも訪問したい観光地として選ばれ、観光産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域の持続的な発展が図られています。

平成31年度末での到達目標

式年遷宮の終了による観光入込客の減とともに人口減少・少子高齢化による国内観光市場の縮小の中にあっても、サミット開催の経験を生かし、さらなる観光の産業化、三重県の特徴を生かした国内外誘客の取組等により、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業の活性化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額						
目標項目の説明	観光旅行者が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、土産品費、その他費用）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33201 持続可能な観光地づくり（雇用経済部観光局）	観光旅行者満足度						
33202 インバウンド倍増戦略の展開（雇用経済部観光局）	県内の外国人延べ宿泊者数						

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33203 伊勢志摩サミットの好機を生かした MICE 誘致（雇用経済部観光局）	国際会議開催件数（累計）						
33204 人にやさしい観光の基盤づくり（雇用経済部観光局）	三重県版バリアフリー観光の理解者の割合						
現状と課題							

- ①三重県観光キャンペーン実施による三重県の認知度向上、周遊性・滞在性の向上、案内機能の充実などの成果や、平成 28（2016）年5月に三重県で開催される「伊勢志摩サミット」の経験を生かし、遷宮効果、観光キャンペーンだけに頼らない持続的・安定的な観光誘客に結びつけることができるよう、「観光の産業化」をさらに進めていく必要があります。
- ②県内での外国人延べ宿泊者数は平成 26（2014）年に約 18 万人と平成 22（2010）年の約 11 万人から 1.6 倍に増加しています。アジアからの旅行者に加え、MICE、欧米市場、富裕層をターゲットに、これらの市場を三重県の海外誘客における主たる市場として確立させるとともに、比率が高まっている個人の外国人旅行者（FIT）の取り込みを図る必要があります。
- ③平成 25（2013）年6月、三重県は「日本一のバリアフリー観光県」推進宣言を行いました。この宣言を基に三重県版バリアフリー観光（パーソナルバリアフリー基準の考え方）を県内全域に展開し、「おもてなし」の向上や観光人材の育成を図ることで来訪を促す基盤づくりを行う必要があります。

平成 28 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①伊勢志摩サミットの好機を生かし、世界の人々が一度は訪れたいブランド観光地、日本人が何度でも訪れたい定番の観光地にグレードアップを図ります。
- ②観光産業を裾野の広い産業と捉え、顧客満足度の高いサービスを提供できる観光関連産業の育成を図るとともに、「食」「海女」「忍者」等を生かした「地域ストーリーづくり」に努めることで「観光の産業化」を進めます。さらに、「観光の産業化」を図るため、マネジメントの手法を取り入れた事業の推進や、日本版DMOの構築に向けた基盤づくりを進めます。
- ③「みえ旅パスポート」のデータを活用し、戦略的なマーケティングに取り組むとともに、三重ファンの新規開拓や再来訪促進をめざします。
- ④アジアの観光客に加え、欧米諸国や富裕層の観光客誘致のため、旅行博でのPR、欧米諸国ガイドブックの取材受入、エージェントへのセールスやゴルフツーリズム等に取り組むとともに、リピーター確保につなげるため、体験型・着地型観光の充実や受入環境の高度化を進めます。
- ⑤三重県に適したMICE開催モデルの分析等を進め、MICE誘致・開催促進を図ります。
- ⑥三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者でも安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくり等を進めるとともに、新たな需要喚起や観光客の多様なニーズに応えられる人材の育成に取り組みます。